

2018年5月31日

落穂拾

竹濤軒

2018年5月30日に国会で党首討論が行われた。

立憲民主党の枝野幸男代表は、昨年2月の衆議院予算委員会で安倍首相が「私や妻が関係したということになれば、間違いなく総理大臣も国会議員もやめる」と言ったのに、去る5月28日の予算委員会では、贈収賄という点で一切関与していないと言い換えていて卑怯だと指摘し、安倍夫人は確かに谷査恵子氏を通して賃料値下げの優遇を受けられないかと財務省に問い合わせを働かしていると言っていると責任追及をした。

まず事実関係を確認する。平成29年2月17日の予算委員会議録を見直すと、民進党（当時）の福島伸亨氏の「土地を買う値段もおかしければ、設置認可の状況でもおかしい」という批判を受けて、安倍首相は「私や妻がこの認可あるいは国有地払い下げに、もちろん事務所も含めて、一切かかわっていないということは明確にさせていただきたい」と回答した上で、「もしかかわっていたのであれば、これはもう私は総理大臣をやめる」と述べている。ここで問題となっていたのは、国有地の値引き販売や学校の認可に首相や夫人が関わっていたか否かである。贈収賄も賃料値下げも問題になっていない。

5月28日の首相の発言は、贈収賄がなければ権力の私物化とはいえないという一般論を述べただけではないかと思われる（そもそも首相も2017年2月17日の発言の文脈を忘れていたかもしれない）。枝野氏の質問は、2017年2月17日の発言、及び、2018年5月28日の発言をそれぞれ曲解して頓珍漢な言いがかりをつけたものと見なさざるを得ない。こんな出鱈目な質問に真面目に答えてもらえると思うのは、職業的政治家として甘えているとしか言いようが無い。

そもそも議論の中でうっかり口走ったことにここまで拘泥すること自体がまともな政治家のやることなのだろうか。勿論、一国の首相たるもの発言には十二分の責任を持つ必要があると思うが、片言隻句に気を取られて、そもそも存在しない「関与」を捜し求め続ける方向音痴な人たちがまともに相手にしてもらえと思うほうがどうかしている。

どうやら値引き問題について大阪地検は不起訴の方針を決めたようである。国有地値引き問題自体が消えてしまった。枝野氏がこだわっていた、谷氏が賃料引き下げの照会を取り次

いだ件も、財務省の判断に何の影響も及ぼさなかったことが明らかである以上、何の問題もない。立憲民主党は何をやっているのだろう。

共産党の志位和夫委員長は、森友問題に関して、首相を守るために決裁文書を改ざんし、虚偽答弁で交渉記録を隠蔽し、交渉記録を破棄したと批判を展開した。値引き問題その他への首相と夫人の関与そのものの追及は無理と諦めて、完全に方向転換している。立憲民主党より賢いけれど、せこいといえませこい感じも否めない。しかも、首相を守るためにという点は証明されていないのにそれを事実として強引に批判を展開している。財務省の国会答弁との整合性をはかるためという説明のほうが、はるかに説得力があると私は考える。諸々の文書の中で安倍夫人が出てくる箇所は、本当にごくわずかである、安倍首相のためならそこだけ消せば十分である。

そもそも共産党に人の嘘を批判する資格があるのだろうか。谷査恵子氏を通して財務省に伝えられた籠池氏の要望がすべて却下されたことは、関係文書を普通に読めば火を見るより明らかなのであるが、2017年3月28日の参議院予算委員会において、共産党の大門実紀史氏は、現実のプロセスを一切無視して、机上の空論を組み立て、財務省が籠池氏に満額回答を寄せたという奇怪な論を堂々と展開して首相を批判していた。情報が少ない時期とは言え、関係資料からこの結論を引き出すのは、相当突飛なことである。このような好い加減で無責任な批判を繰り返してきた人たちが、いまさらいけしやあしやあと人の嘘をあげつらっても、どの口が言うかとしか言いようが無い。

この二党の関係者の方々は、本来の政治家の仕事に立ち戻り、政権批判ではなく、政策論争で国民の支持を得る方向を考えるべきではないのだろうか？まあ、余計なおせっかいであるが。